

2022年8月18日

大阪府
知事 吉村 洋文 様
大阪府教育委員会
教育長 橋本 正司 様

大阪教育合同労働組合
執行委員長 増田 俊道

安倍元首相の「国葬」に関する申入れ書

2022年7月22日、政府は閣議により安倍元首相の「国葬」を行うとした。法律に基づかず現政権が決定する元首相の「国葬」は、極めて政治的意味合いの強いものである。それに先立ち行われた家族葬ですら、東京都をはじめ複数の自治体が半旗の掲揚により弔意を示す通知が発出された。大阪府においても少なくとも吹田市で同様の通知が発出されたことが判明している。

一個人の死去に対して弔意を示すことを通知することが、とりわけ公教育の現場で許されるものではなく、とりわけ、現政権が行った閣議決定に基づく行為であることは、教育基本法が禁止する特定政党を支持する政治教育に繋がることは明らかである。

第一次安倍政権が行った教育基本法の改悪を皮切りに、教員免許更新制度、抜本的改善のない一年単位の変形労働時間制の導入、愛国心教育等々、教育への政治介入、思慮の浅い政策に教育現場は疲弊してきた。組合は労働法の改悪を行い、とりわけ教職員組合を敵視してきた安倍元首相を評価するものではなく、「国葬」を行うことは許しがたい。

組合は、9月27日に強行されようとしている「国葬」に反対するとともに、学校現場に広く弔意を示すよう通知される恐れがあることから以下のことを申し入れる。

1. 仮に安倍元首相の「国葬」が行われるとしても、学校園に対して「弔意強要」「教育活動中での弔意表明の訓話」「半旗掲揚」「黙祷」など、いかなる形であろうと通知・要請・依頼・働きかけを伝達しないこと。

以上